



平成25年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゼロ

コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩下 世志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部担当

(氏名) 北村 竹朗

TEL 044-520-0106

四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第3四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第3四半期	44,564	4.7	1,099	△39.9	1,153	△37.3	556	△28.8
24年6月期第3四半期	42,554	6.8	1,829	84.4	1,839	73.2	781	125.9

(注) 包括利益 25年6月期第3四半期 577百万円 (△38.4%) 24年6月期第3四半期 936百万円 (182.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第3四半期	32.58	32.47
24年6月期第3四半期	45.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年6月期第3四半期	31,227		13,150		42.1	
24年6月期	30,203		12,761		42.3	

(参考) 自己資本 25年6月期第3四半期 13,150百万円 24年6月期 12,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	4.00	—	7.00	11.00
25年6月期	—	4.00	—		
25年6月期(予想)				6.50	10.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	2.8	1,700	△27.0	1,800	△23.3	900	△4.3	52.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当するものであります。詳細は添付資料4ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期3Q	17,560,242 株	24年6月期	17,560,242 株
② 期末自己株式数	25年6月期3Q	467,711 株	24年6月期	467,656 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年6月期3Q	17,092,561 株	24年6月期3Q	17,092,626 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等による緩やかな回復に加え、経済対策・金融政策の転換を好感した円安の進行及び株価の上昇により企業マインドにも改善が見られます。しかしながら、国内では雇用・所得環境が依然厳しい状況にあること、また海外の欧州の債務問題、新興国の経済成長の鈍化などの下振れ要因があり、企業の生産活動は依然として厳しい経済環境下にあります。

自動車業界においては、エコカー補助金の効果で9月まで需要は好調に推移しましたが、10月以降はその反動で減少しております。国内新車の販売台数は前年同四半期連結累計期間（以降前年同期という）比で99.3%（日本自動車工業会統計データ）とほぼ前年並みでしたが、期初の7月から9月が前年同期間比で114.2%の伸びだったのに対し、以降の10月から3月は前年同期間比93.1%と減少に転じております。海外への輸出につきましては長期化する円高への対応として海外生産へのシフトが進んだことおよび海外経済減速に加え対中関係悪化等の影響により、新車輸出台数は前年同期比で88.4%と大きく減少しました。一方、中古車市場においては、9月まで新車販売が増加したことにより下取り車の増加などで当第3四半期連結累計期間を通じて中古車市場が活性化したため、前年同期比で103.8%と前年を上回る結果となりました。

こうした環境下で当社グループの主力セグメントである自動車関連事業においては、主要取引先である日産自動車の新車販売台数減少に伴う新車輸送上の減少はあったものの、地域に密着した営業活動の継続に加えて、輸送商品ごとのきめ細かい付帯サービスの提供により、中古車の輸送上高を伸ばし、自動車関連全体の売上高は前年同期比で増加いたしました。一般貨物事業においては、主要取引先である家電業界の情勢は益々厳しい状況となり、売上高は前年同期比で減少する結果となりました。また、ヒューマンリソース事業は、景気の不透明感のある中で、積極的な営業活動および営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、また軽作業派遣等の新規事業を積極的に新規エリアへ展開しました結果、売上高は前年同期比で増加いたしました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売	平成23年7月～平成24年3月	平成24年7月～平成25年3月	前年比
新車			
国内メーカー	*1 3,978,412	3,950,373	99.3%
（うち日産自動車）	*1 (537,694)	(506,360)	(94.2%)
海外メーカー	*2 228,598	254,858	111.5%
中古車			
乗用車	*3 2,941,995	3,006,513	102.2%
軽自動車	*4 2,099,495	2,224,310	105.9%
中古車計	5,041,490	5,230,823	103.8%
永久抹消登録車	*3 270,164	252,897	93.6%

輸出	平成23年7月～平成24年3月	平成24年7月～平成25年3月	前年比
国内メーカー新車	*1 3,891,039	3,439,386	88.4%
（うち日産自動車）	*1 (606,334)	(444,272)	(73.3%)
中古乗用車	*5 720,943	869,919	120.7%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高445億64百万円（前年同期比104.7%）となりましたが、商品構成の変化、短距離輸送の増加、および輸送の安定化に向けた輸送力強化に伴う自社機材・人員の増強コストの増加により営業利益は10億99百万円（前年同期比60.1%）となりました。営業外損益は支払利息の削減等により54百万円（前年同期比505.7%）となりました。その結果、経常利益は11億53百万円（前年同期比62.7%）、四半期純利益は5億56百万円（前年同期比71.2%）となりました。

① 自動車関連事業

当事業においては、当社の主要取引先である日産自動車の国内販売の売れ行きが10月から12月の間で鈍化し、1月より回復に向かっているものの、国内新車販売台数は506,360台（前年同期比94.2%）となりました。また、海外経済減速の影響を大きく受け、輸出台数は444,272台（前年同期比73.3%）と大幅に減少しました。（日本自動車工業会統計データ）

この影響を受け、日産車の新車輸送については売上減となりましたが、各営業所の進捗管理の厳格化や、WEB受注および付帯サービスの充実によるお客様サービスの向上を目指した営業・マーケティング活動を推進した結果、日産以外の新車・中古車の輸送台数を伸ばすことが出来ました。又、大型車整備センターの能力増強に伴い、整備売上も拡大することが出来ました。

これらの結果、売上高は330億87百万円（前年同期比104.3%）となりました。しかしながら、商品構成の変化、輸送距離の短距離化、および輸送の安定化に向けた輸送力強化に伴う自社機材・人員の増強コストの増加により、セグメント利益は17億26百万円（前年同期比76.4%）となりました。車両輸送事業は自動車販売台数減という厳しい環境下にあります、「中継輸送回数の削減による輸送品質の向上、納期の短縮、輸送コストの削減」また、「自社輸送機材稼働率の向上による外注コストの削減」への取組みを徹底し、市場の需要に左右されずに確実に収益を生み出せる体質の強化を推進しております。

② 一般貨物事業

当事業においては、主要取引先である家電業界は長期化する景気低迷により非常に厳しい状況が続いており、石炭荷役も顧客設備トラブルによる需要減が影響し、売上高は47億77百万円（前年同期比94.2%）となり、セグメント利益は2億52百万円（前年同期比55.9%）となりました。現在、低採算事業の見直しや事業の集約化を積極的に推進しており、早期に収益構造を改善することにチャレンジしております。

③ ヒューマンリソース事業

当事業においては、停滞している顧客企業の活動状況から、派遣・請負料金の引き下げ要請、稼働時間の短縮、派遣・請負契約更新の打ち切りなど厳しい外部環境となっております。このような状況の中、当社グループは積極的な営業活動および営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、また軽作業派遣等の新規事業拡大を積極的に新規エリアに展開しました結果、売上を増加させることができ、売上高69億26百万円（前年同期比118.0%）を確保することが出来ました。セグメント利益は、収益性の高い商品への活動比重を高めた結果、3億6百万円（前年同期比117.9%）となりました。

なお、上記セグメント別損益に含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「3. 四半期連結財務諸表の（4）セグメント情報等」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、11億87百万円となります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億81百万円（3.8%）増加し、131億70百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が12億38百万円増加し、現金及び預金が8億62百万円減少したことにより増減しました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億42百万円（3.1%）増加し、180億56百万円となりました。

これは主に、リース資産が5億78百万円増加したことにより増減しました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ10億23百万円（3.4%）増加し、312億27百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億25百万円（14.2%）増加し、98億80百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が9億38百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億1百万円それぞれ増加したことにより増減しました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億90百万円（6.7%）減少し、81億96百万円となりました。

これは主に、長期借入金が11億69百万円減少したものの、それ以外の固定負債が増加したことにより増減しました。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ6億34百万円（3.6%）増加し、180億76百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億89百万円（3.1%）増加し、131億50百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が3億68百万円増加したことにより増減しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,772	3,909
受取手形及び売掛金	6,575	7,813
たな卸資産	73	176
繰延税金資産	341	204
その他	966	1,107
貸倒引当金	△39	△41
流動資産合計	12,689	13,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,514	3,336
機械装置及び運搬具（純額）	183	221
工具、器具及び備品（純額）	56	57
土地	8,389	8,373
リース資産（純額）	798	1,377
有形固定資産合計	12,943	13,365
無形固定資産		
のれん	2,137	1,890
その他	286	411
無形固定資産合計	2,423	2,301
投資その他の資産		
投資有価証券	563	723
長期貸付金	104	114
繰延税金資産	742	768
その他	874	919
貸倒引当金	△137	△137
投資その他の資産合計	2,147	2,388
固定資産合計	17,514	18,056
資産合計	30,203	31,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,221	4,160
短期借入金	700	750
1年内返済予定の長期借入金	1,357	1,659
未払法人税等	380	329
未払消費税等	281	244
賞与引当金	409	210
その他	2,303	2,526
流動負債合計	8,654	9,880
固定負債		
長期借入金	3,424	2,254
退職給付引当金	2,992	3,061
役員退職慰労引当金	379	413
繰延税金負債	76	76
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
資産除去債務	41	41
その他	784	1,259
固定負債合計	8,787	8,196
負債合計	17,442	18,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	7,043	7,412
自己株式	△152	△152
株主資本合計	13,485	13,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	14
土地再評価差額金	△705	△705
為替換算調整勘定	△13	△12
その他の包括利益累計額合計	△724	△704
純資産合計	12,761	13,150
負債純資産合計	30,203	31,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	42,554	44,564
売上原価	36,878	39,240
売上総利益	5,676	5,323
販売費及び一般管理費	3,847	4,224
営業利益	1,829	1,099
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	0	0
受取手数料	41	52
持分法による投資利益	13	28
その他	43	45
営業外収益合計	102	130
営業外費用		
支払利息	84	66
その他	7	10
営業外費用合計	91	76
経常利益	1,839	1,153
特別利益		
固定資産売却益	4	18
特別利益合計	4	18
特別損失		
固定資産売却損	99	0
固定資産除却損	6	11
減損損失	27	16
その他	19	5
特別損失合計	152	33
税金等調整前四半期純利益	1,691	1,138
法人税等	910	581
少数株主損益調整前四半期純利益	781	556
四半期純利益	781	556

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	781	556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	19
土地再評価差額金	158	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	0
その他の包括利益合計	155	20
四半期包括利益	936	577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	936	577

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	31,696	5,055	5,801	42,554	—	42,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	16	67	117	△117	—
計	31,729	5,072	5,869	42,671	△117	42,554
セグメント利益	2,261	451	260	2,973	△1,144	1,829

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,144百万円には、全社費用△898百万円、のれんの償却額△246百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	33,066	4,749	6,749	44,564	—	44,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	28	177	227	△227	—
計	33,087	4,777	6,926	44,792	△227	44,564
セグメント利益	1,726	252	306	2,286	△1,187	1,099

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,187百万円には、全社費用△942百万円、のれんの償却額△246百万円、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。